

事業番号	04 07 13	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	児童相談所費 (児童相談所運営費、一時保護所運営費)			担当課	部局	県民文化部	
					課・局・室	こども・家庭課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現					
		4 児童福祉の充実			実施期間	S39 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	児童の最善の利益のために、児童相談所と市町村がそれぞれの役割や機能を効果的に活かし、連携・協力しながら相談援助活動を展開する。											
現状 (予算編成時)	改正児童虐待防止法及び改正児童福祉法において、児童相談所の役割と責務は従来に増して重要となっており、職員の資質向上等により、引き続き機能強化を図っていく必要がある。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)			【左記の説明、根拠法令等】 児童福祉法第12条、第33条								
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)											
	・市町村等と役割分担・連携を図りつつ、児童に関する相談に適切に対応するとともに、必要に応じて適切に保護をする。											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						(当初)	(決算)	(当初)				
	1. 児童相談所運営費		直接	児童福祉についての相談、調査、判定及び指導		39,035	35,162	43,009				
	2. 児童一時保護所運営費		直接・委託	児童相談所長が必要と認めた児童の一時保護の実施又は委託(委託先:児童福祉施設、里親等)		65,433	68,706	73,888				
	3. 松本児童相談所一時保護所環境改善事業(9月補正)		直接	入所児童が安心して落ち着いて過ごすことのできる居住・学習環境を確保するため、松本児童相談所一時保護所の宿泊室及び教室の改修を実施		-	0	-				
合計					104,468	103,868	116,897					
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越			5,930	項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	99,809	104,468	116,897				目標	成果	達成状況	
		補正予算		11,171								
		合計(A)	99,809	115,639	122,827							
	Aの財源	一般財源	77,115	83,815	90,849							
		県債		1,000	1,000							
		国庫支出金	21,824	28,816	28,901							
		その他	870	2,008	2,077							
	決算額(B)	97,572	103,868									
概算人件費	職員数(人)	90.00	90.00	90.00								
	概算人件費(C)	744,840	712,260	712,260								
概算事業費(B(A)+C)		842,412	816,128	835,087								
目標に対する成果の状況	市町村や関係機関と連携を図りながら、児童に関する相談について5,302件対応し、524人の児童を一時保護又は一時保護委託した。28年4月に、児童相談所の特殊困難な事例対応・専門業務等を支援・集約する「児童相談所広域支援センター」を、中央児童相談所に付置する形で新設し、児童相談所が虐待相談対応に集中できる体制を整備した。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成28年6月の児童福祉法改正において、児童相談所職員の配置標準等が強化されたことを踏まえ、平成29年度から児童福祉司の増員や弁護士を配置する等、体制強化を図る。